



**令和6年度補正予算「持続可能な物流効率化実証事業費補助金  
(買物困難者対策事業：より配送能力の高い自動配送ロボットを活用した実証事業)」 申請者の概要**

企業名		法人番号					
企業の区分							
日本標準産業分類	大分類	中分類		小分類			
代表者役職・氏名	URL		http://				
本社所在地	〒						
設立年月	西暦	年	月	日	資本金 円		
常時使用する従業員数	人						
連絡窓口担当者について	所属部署						
	役職						
	氏名						
連絡窓口担当者の電話番号		連絡窓口担当者のメールアドレス					
消費税課税事業者/免税事業者の別							
本事業の事業計画の内容に同意しています <input type="checkbox"/>							
申請者の沿革							
申請者の概要 ※申請者の営む主な事業を記載してください。 ※企業概要（パンフレット等）を別添（様式自由）として添付してください。							
事業に直接従事する者の略歴 ※複数人が従事する場合は、従事する者全員の略歴を記載してください。							
番号	氏名	フリガナ	所属・役職		この事業における主な担当内容		
①							
②							
③							
株主等一覧							
番号	株主名又は出資者名	所在地	株主又は出資者の 資本金額	大企業	出資比率		
①				<input type="checkbox"/>	%		
②				<input type="checkbox"/>	%		
③				<input type="checkbox"/>	%		
④				<input type="checkbox"/>	%		
⑤				<input type="checkbox"/>	%		
⑥	ほか	人			%		
* 出資比率の高いものから記載し、大企業（みなし大企業を含む）はチェックすること。 * 株主又は出資者が6人以上いる場合には、6番目の欄に「ほか〇人」と記載すること。 * 氏名（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄には当該アルファベットのカナ読みを記載してください。							
役員名簿							
氏名カナ	氏名漢字	生年月日				会社名	役職名
		和暦	年	月	日		
※氏名（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は半角）、会社名及び役職名を記載してください。また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄には当該アルファベットのカナ読みを記載すること。記入欄が不足する場合は、行を追加してください。							
【添付資料】 ・直近の決算報告書（3か年分の貸借対照表、損益計算書） ※添付資料として提出してください。							

## 令和6年度補正予算「持続可能な物流効率化実証事業費補助金 (買物困難者対策事業：より配送能力の高い自動配送ロボットを活用した実証事業)」 提案書

※記載スペースが足りない場合は、適宜、行の高さを調整してください。

1. 補助事業の名称 (実証テーマ名)
2. 補助事業の主な実施場所 補助事業の主な実施場所のエリア名・住所を記載してください。
3. 補助事業の目的 本事業の目的を、これまで政府として施策が推進されてきた背景や社会課題、関連する産業界の動向等を交え、具体的に記載してください。
4. 補助事業の内容 (1) 事業実施の主たる地域の特性等 実証事業を実施する主たる地域の特性、地域課題を記載してください。その際、RESAS等の客観的・統計的なデータ等を活用し、説明することを推奨します。公道外(私有地)における模擬的な検証を行う場合は、模擬的な環境の内容を記載してください。  (2) 実施する補助事業の内容 募集要領の「1-3. 事業内容」(1)～(2)に関し、具体的な実施方法及び内容を下記①～②に記載してください。 また、本事業の成果を高めるために工夫した点があれば具体的に記載してください。  ①自動配送ロボットを活用した買物困難者等の支援に関する有効性等の仮説 貴社の考える、より配送能力の高い自動配送ロボットを活用した買物困難者等の支援に関する有効性等の仮説について、具体的にご記載ください。(地域特性の条件、実施体制、提供サービスの特徴、ロボットのスペック、将来的な採算性確保のための収益構造(収益及びコストの額、その獲得方法等)や条件、など、定量的データも可能な限り交えて具体的に記載してください)  ②実証実験 上記①の仮説を検証するための実証実験の内容を、可能な限り定量的データも交えて具体的に記載してください。また、自社および連携事業者が有する強みをどのように生かすのかを具体的に記載してください。 その際、使用するロボットの諸元(性能・機能等)や強み、当該ロボットの強みによる有効性の想定があれば記載してください。

(3) 地域住民等の理解向上および安全性担保

自動配送ロボットによるサービス提供および走行に関し、地域住民等の理解を向上させるための取組や、安全性を担保するための方法について、具体的に記載してください。

## 5. 補助事業の定性・定量目標

補助事業の具体的な定性・定量目標（重要目標達成指標：KGI、重要業績評価指標：KPI）を記載してください。また、その指標の把握方法についても記載してください。（例：ロボットの時間あたり配送数、売上、利用者満足度、人による配送と比較した際のコスト差分、低速・小型ロボットによる配送と比較した際のコスト差分、など）

## 6. 補助事業の推進方法

### （1）補助事業の実施体制

委託先・外注先を含め、実施体制を記載してください。

### （2）情報管理体制および方法

責任者および情報取扱者の範囲など、情報管理体制を記載してください。

## 7. 実証成果の活用想定

実証事業を通じて得たデータやノウハウ、産業界として今後到達が予想されるロボット・システム側の技術水準、今後整備される可能性のある社会実装のために必要なルール、などを踏まえた、貴社としての「より配送能力の高い自動配送ロボットを活用した今後の取組想定」について具体的に記載してください。

#### 8. その他アピールポイント

これまでの自動配送ロボット関連の取組実績など、アピールポイントがあれば記載してください。（任意）

#### 9. 加点項目の確認

以下いずれかの条件を満たしている場合は、「従業員への賃金引上げ計画の表明書」を添付してください。

①補助事業者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を【大企業：3%・中小企業：1.5%】以上増加させる旨を従業員に表明していること。

②暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を【大企業：3%・中小企業：1.5%】以上増加させる旨を従業員に表明していること。

※中小企業においては、「給与総額とする。」

※中小企業とは、法人税法（昭和40年法律第34号）第66条第2項、第3項及び第6項に規定される、資本金等の額等が1億円以下であるもの又は資本等を有しない普通法人等をいう。



令和6年度補正予算「持続可能な物流効率化実証事業費補助金  
 (買物困難者対策事業：より配送能力の高い自動配送ロボットを活用した実証事業)  
 提案書 積算内訳書

1. 積算内訳書

(1)	申請者(法人名)				
(2)	補助率	1/2			
(3)	補助金申請額	0円		※(4) 積算内訳の補助金申請額が自動反映されます	
(4)	積算内訳				

  

区分	内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費	積算根拠 ※簡潔に記載して下さい	補助金申請額
	<b>I. 人件費計</b>	0	0		
	<b>II. 事業費計</b>	0	0		
	<b>合計額</b>	0	0		0

※補助対象経費について、公募要領の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり、原則、消費税等を除外して計上してください。  
 ※記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

2. 資金計画

(1)	補助事業に要する経費	0円
(2)	補助金充当(予定)額	0円
(3)	自己資金充当額	0円



令和6年度補正予算「持続可能な物流効率化実証事業費補助金  
 (買物困難者対策事業：より配送能力の高い自動配送ロボットを活用した実証事業)  
 提案書 積算内訳書

1. 積算内訳書

(1)	申請者(法人名)	〇〇株式会社			
(2)	補助率	1/2			
(3)	補助金申請額	6,235,000円			
(4)	積算内訳	※(4) 積算内訳の補助金申請額が自動反映されます			

  

区分	内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費	積算根拠 ※簡潔に記載して下さい	補助金申請額
	人件費	1,800,000	1,800,000	単価●円×●時間×●ヶ月(本事業における役割)	
	人件費	1,600,000	1,600,000	単価●円×●時間×●ヶ月(本事業における役割)	
	人件費	1,500,000	1,500,000	単価●円×●時間×●ヶ月(本事業における役割)	
	旅費	1,296,000	1,200,000	●円×●人×●回(東京-●●移動想定)	
	謝金	150,000	150,000	●円×●人×●回(大学学部長級、●●会議参加)	
	委託・外注費	2,160,000	2,000,000	委託元： 委託内容：●●調査費 委託金額	
	会場費	3,240,000	3,000,000	●●会議開催費用(会場借料単価●円×●回)	
	補助員人件費	1,220,000	1,220,000	単価●円×●時間×●ヶ月(本事業における役割)	
	<b>I. 人件費計</b>	4,900,000	4,900,000		
	<b>II. 事業費計</b>	8,066,000	7,570,000		
	<b>合計額</b>	12,966,000	12,470,000		6,235,000

※補助対象経費について、公募要領の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり、原則、消費税等を除外して計上してください。  
 ※記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

2. 資金計画

(1)	補助事業に要する経費	12,966,000円
(2)	補助金充当(予定)額	6,235,000円
(3)	自己資金充当額	6,731,000円